

東金市公共施設白書

(平成28年度版)



平成29年3月

はじめに

東金市は、東金町と周辺7村との合併により、昭和29年に県下13番目の市として誕生しました。

中央に並ぶ崖線により南東部の九十九里平野と北西部の両総台地とに分かれ、平野部は肥沃な水田地帯となっており、関東ローム層に覆われた台地部には主に山武杉の森林が広がっています。また、太平洋を流れる暖流の影響により、温暖な気候に恵まれています。

昭和50年代以降の交通網の利便性向上や区画整理事業等による活発な宅地開発などにより、千葉・東京のベッドタウンとして人口の流入が急増し、昭和55年からの20年間に人口は1.8倍に増加しました。

このような人口の急増に対応するために、市では小中学校を始めとした様々な公共施設を整備してきました。しかし、現在では4割の施設が建築から30年を経過し、老朽化が進行してきています。それに伴って大規模改修や更新（建替え）も必要になり、そのためには莫大な費用がかかると見込まれます。また、21世紀を迎えた頃からは、子どもより高齢者の人口が多くなっており、公共施設に対する市民のニーズも変化していくことが考えられます。今ある施設を同じように維持することが難しくなり、また適切でもなくなることが予想されます。

この「東金市公共施設白書」は、各部署でそれぞれに管理されている公共施設の情報をまとめて記載することで、本市の公共施設の現状を市民の皆様と共有することを主な目的として作成しました。これからの時代に適した本市の公共施設のボリューム・配置・用途などについて考え、検討していくためのツールの一つとして活用されることを望むものです。

平成29年3月

目 次

第1章 人口と財政の状況

第1節 人口の状況	1
第2節 財政の状況	3

第2章 施設全体の概況

第1節 施設の数	6
第2節 施設の保有状況	7
第3節 県内市町村との比較	9

第3章 個別施設の状況

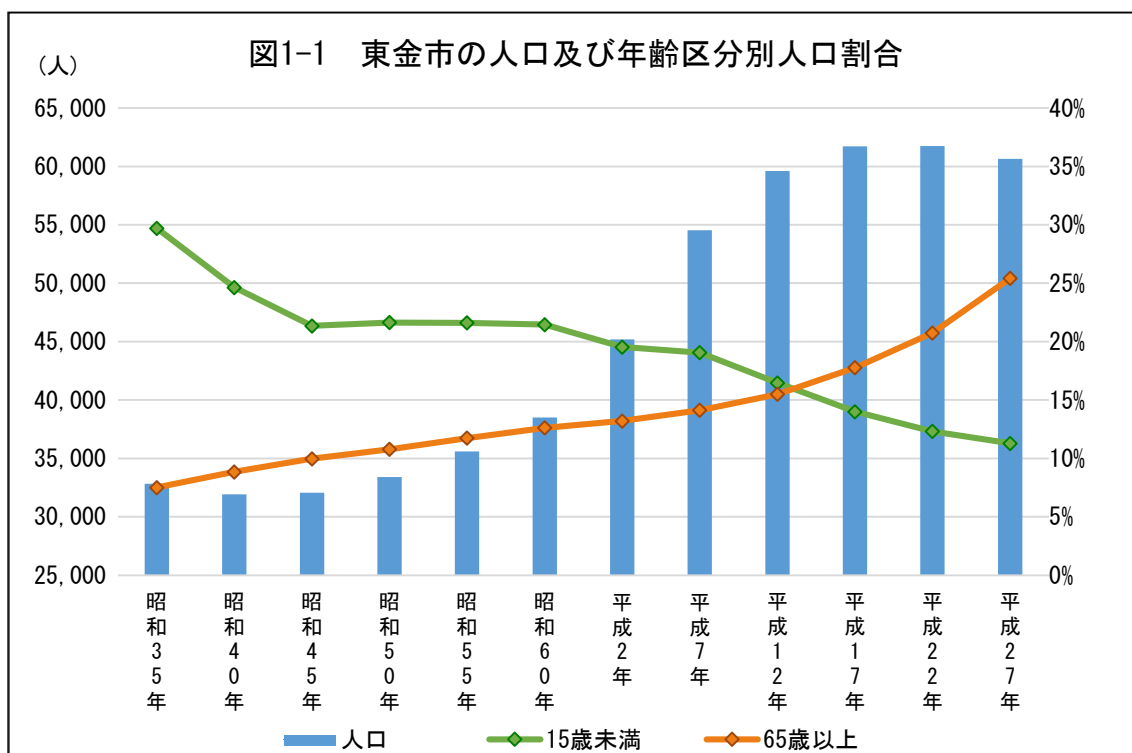
I. 市民文化系施設	13
II. 社会教育系施設	23
III. スポーツ・観光系施設	26
IV. 学校教育系施設	32
V. 子育て支援施設	47
VI. 保健・福祉施設	62
VII. 行政系施設	65
VIII. 公営住宅	69
IX. 公園	71
X. 汚水処理施設	73

第1章 人口と財政の状況

第1節 人口の状況

東金市の人口は、昭和60年以降、急激に増加しましたが、平成22年をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、この人口の減少は今後一貫して続くと推計されています。

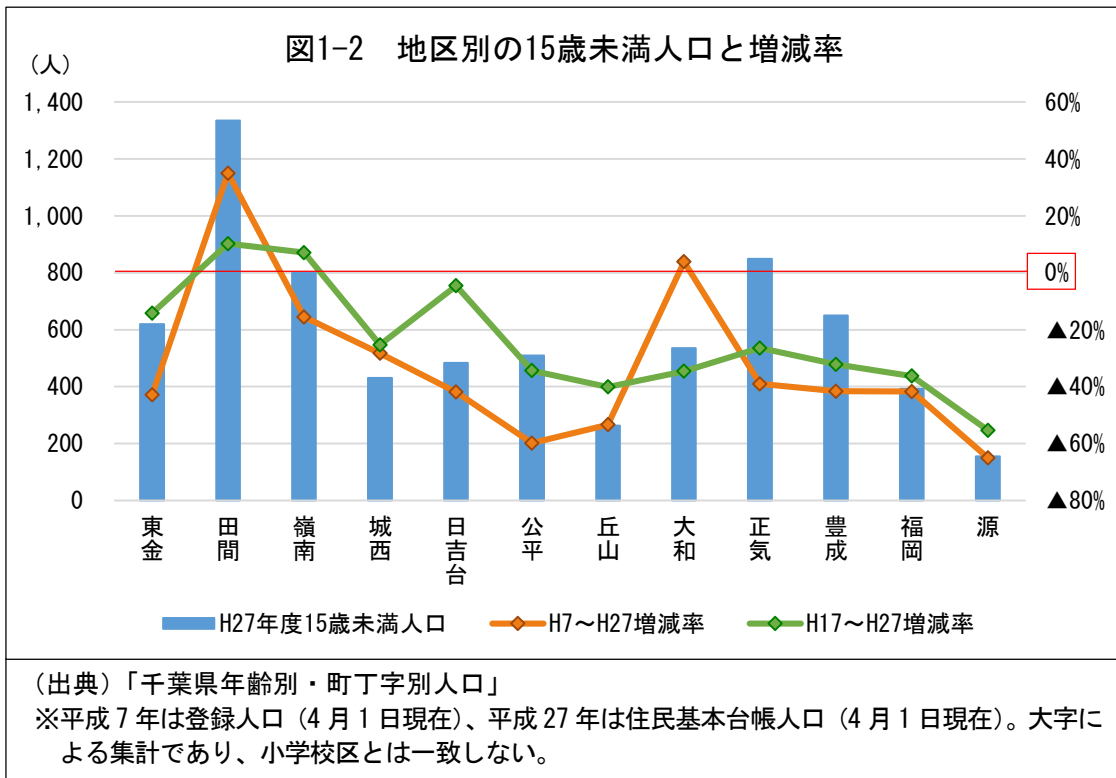
一方で65歳以上の人口の占める割合は増加し続け、21世紀を迎えた頃には15歳未満の人口よりも多くなり、その後も差が拡大し続けています。平成27年には市民のおよそ4人に1人が65歳以上となっており、超高齢社会と呼ばれる状況になっています。



(出典)「東金市統計書」

※人口は国勢調査結果(各年10月1日現在)による。

※年齢区分別人口割合は15~64歳の区分を割愛し、5年ごとの国勢調査の数値を実線で結んである。



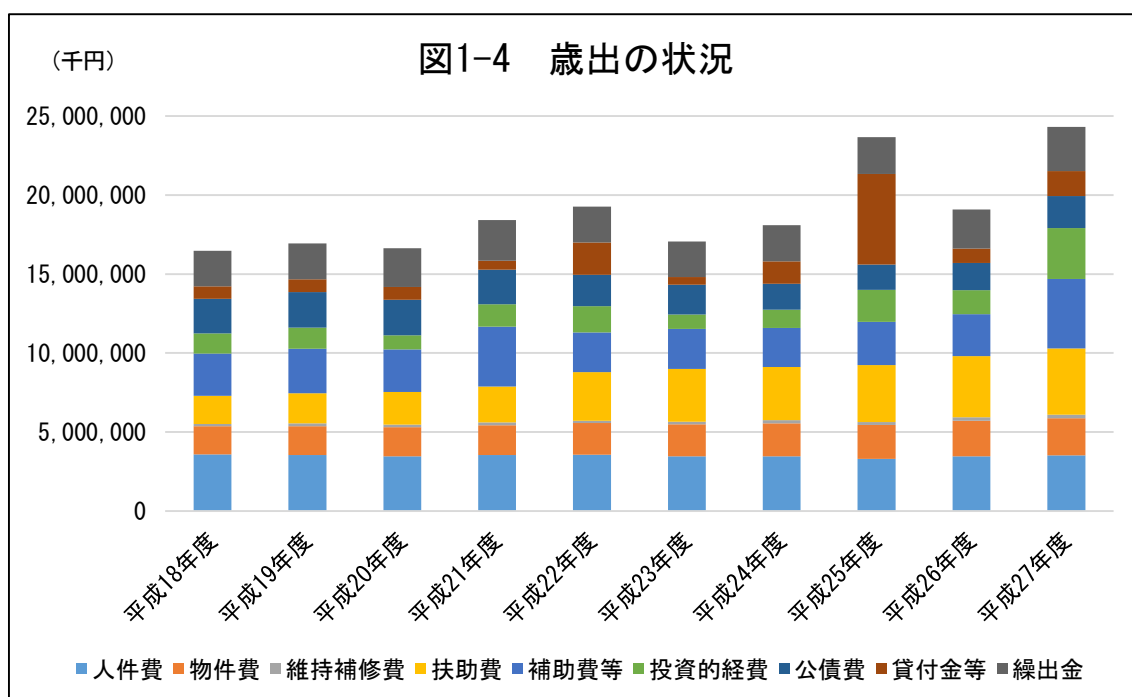
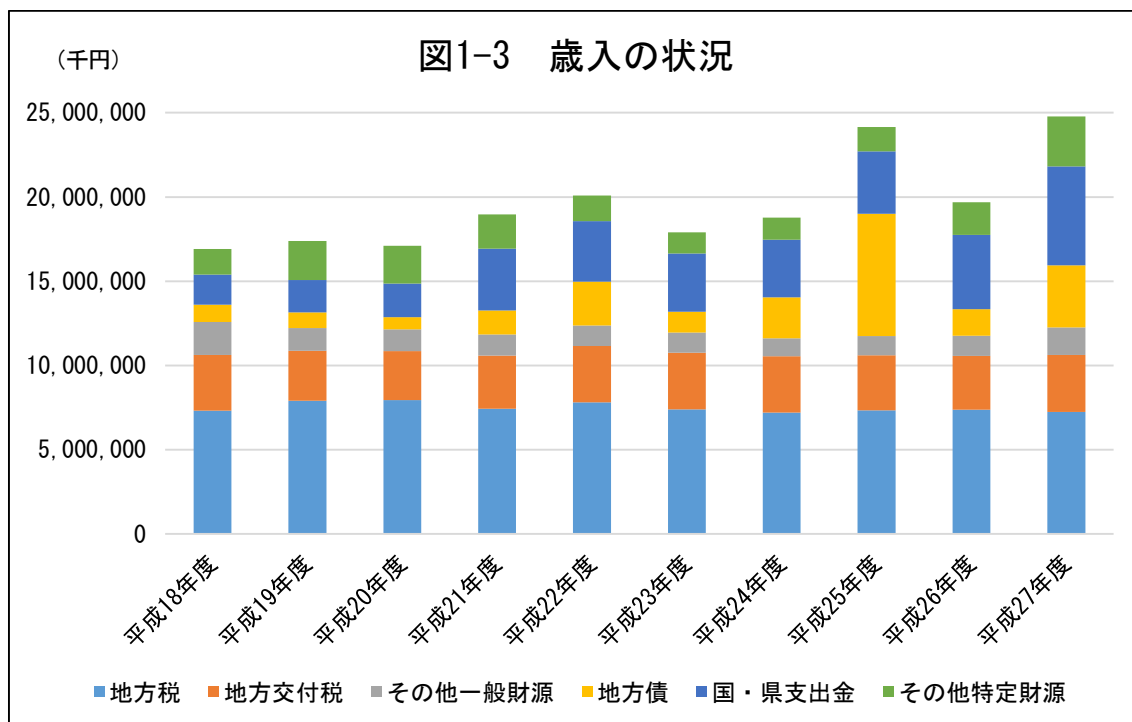
上の図は、地区別の15歳未満の人口と、平成7年から27年までの20年間の増減率及び平成17年から27年までの10年間の増減率を表したものです。図1-1では、15歳未満の人口の割合が、昭和60年以降、減り続けていることが示されましたが、その状況は市内各地区において一様ではありません。

平成7年から27年までの20年間の増減率を見ると、15歳未満の人口は12に区分した地区のうち10の地区で減少しています。▲65%と最大の減少率となった源地区のほか、公平地区、丘山地区で▲50%を超えています。一方、増加を示した地区は田間地区と大和地区の2つに留まっています。

次に、平成17年から27年までの10年間の増減率を見ると、▲55%の源地区や▲36%の福岡地区など、市の周辺部の地区でこの間の減少率が高い傾向が見られます。また、20年間の増減率では増加を示していた大和地区は▲35%と減少しています。逆に▲16%と減少を示していた嶺南地区は7%の増加となっており、日吉台地区も▲42%であった増減率がこの10年間では▲5%とマイナス幅が大きく縮小しています。

第2節 財政の状況

◎歳入・歳出の状況



普通会計における過去10年間の歳入・歳出の状況は図1-3、図1-4のとおりであり、平成25年度と平成27年度が突出して大きくなっています。これは、平成25年度については、病院事業特別会計において、歳入では市債約55億円、歳出では地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターへの貸付金約55億円を計上していることによります。平成27年度については、国営両総土地改良事業負担金に係るものとして、歳入では市債約9.5億円、歳出では補助費等約11.5億円を計上していること、また東金中学校校舎新築等の小中学校施設整備に係るものとして、歳入では市債約14.4億円及び国庫補助金約6.6億円、歳出では投資的経費約23億円を計上していることが大きく影響しています。

表1-1 歳入歳出の期間比較

(単位：千円)

【歳入】	H18-22 平均①	H23-27 平均②	②/①	【歳出】	H18-22 平均①	H23-27 平均②	②/①
地方税	7,683,290	7,309,047	95.1%	人件費	3,536,186	3,439,473	97.3%
地方交付税	3,133,167	3,311,937	105.7%	扶助費	2,216,540	3,676,255	165.9%
その他 一般財源	1,412,109	1,248,153	88.4%	公債費	2,170,601	1,776,687	81.9%
地方債	1,344,540	3,236,840	240.7%	物件費	1,872,613	2,174,685	116.1%
国・県支出金	2,592,136	4,169,024	160.8%	維持補修費	161,101	198,796	123.4%
その他 特定財源	1,928,733	1,788,401	92.7%	補助費等	2,902,290	2,958,818	102.0%
				投資的経費	1,318,830	1,770,056	134.2%
				貸付金・ 積立金等	1,005,313	2,016,342	200.6%
				繰出金	2,361,177	2,437,932	103.3%

この10年間の普通会計の歳入・歳出を、前半（平成18～22年度）と後半（平成23年度～27年度）の平均額で比較してみたのが表1-1です。

歳入では地方税が約5%減少する一方、地方債は約2.4倍と大幅に増大しています。

歳出では扶助費の伸びが約166%と顕著であり、平成27年度は平成18年度の2.4倍になっています。少子高齢社会の更なる進展により、今後も増加し続けると考えられます。公債費は約82%と大きく減少していますが、平成27年度には6年度ぶりに20億円を超えており、地方債の増加傾向に伴って増加していくことが予想されます。

公共施設に直接関係してくる投資的経費は小中学校の建築・大規模改修を中心に3割以上増加しています。維持補修費も金額は小さいものの増加しています。

全体として、人口減少社会・少子高齢社会のなかでは、歳入の根幹である地方税の減少と、歳出の中で最も大きい割合を占めるに至った扶助費の増加の傾向は続くと考えられ、この中でこれまでと同様に投資的経費・維持補修費に費用を投じていくことは難しいと考えられます。

【参考】財務書類を用いた財務分析

本市では平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」を用いた財務書類を作成してきました。下の表はその中の貸借対照表（平成26年度決算分）を簡略化したものです。貸借対照表の資産にはインフラ資産も含まれており、公共施設のみの状況を表すものではありませんが、ストックの観点から見た財務状況の分析を試みるものです。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	63,756,831	1 固定負債	24,560,015
・有形固定資産	63,625,314	・地方債	20,540,114
・売却可能資産	131,517	・長期未払金	231,989
		・退職手当引当金	3,787,912
2 投資等	13,813,061	2 流動負債	2,005,606
・投資及び出資金	3,615,775	・翌年度償還予定地方債	1,772,344
・貸付金	7,982,349	・未払金	44,466
・基金等	1,433,728	・賞与引当金	188,796
・長期延滞債権	783,757	負債合計	26,565,621
・回収不能見込額	△2,548	[純資産の部]	
3 流動資産	4,159,735	1 公共資産等整備国県補助金等	6,415,742
・現金預金	3,875,644	2 公共資産等整備一般財源等	67,030,392
・未収金	284,091	3 その他一般財源等	△18,413,645
		4 資産評価差異	131,517
		純資産合計	55,164,006
資産合計	81,729,627	負債・純資産合計	81,729,627

①歳入額対資産比率（年）＝資産合計÷歳入総額

資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見るもので、社会資本整備の進み具合を示し、比率が高いほど整備が進んでいるといえるが、反面、維持管理・更新の費用が多くなる。

・東金市＝4.2年　・参考値＝3.9年

②過去・現世代の社会資本の負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産

公共資産のうち、これまでの世代によって負担された割合を示し、資産形成の世代間の負担バランスを表す。

・東金市＝86.5％　・参考値＝82.5％

③資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比した期間の経過割合を見ることで老朽化の状況を計るものである。

・東金市＝49.7％　・参考値＝50.7％

※参考値＝県内の人口10万人以下の市のうち、分析のための数値の判明した11市（本市含む）の平均値。

第2章 施設全体の概況

第1節 施設の数

表2-1は、総務省が活用を推奨する「公共施設等更新費用試算ソフト」（公共施設等の更新費用を簡便に推計するためのソフトウェア）を参考に大きく10のカテゴリに分類した上で、各カテゴリの平成27年度末時点の施設数や延床面積をまとめたものです。施設の総数は大小あわせて104施設、157,313.59㎡になります。

表2-1 分類別施設集計表（平成27年度末時点）

大分類	中分類	施設数	小計	延床面積 (㎡)	小計 (㎡)	延床面積 の割合
Ⅰ. 市民文化系施設	1. 集会施設	8	9	4,111.58	12,050.44	7.7%
	2. 文化施設	1		7,938.86		
Ⅱ. 社会教育系施設	1. 図書館	1	3	1,307.66	2,526.46	1.6%
	2. 博物館等	2		1,218.8		
Ⅲ. スポーツ・観光系施設	1. スポーツ施設	4	5	10,921.91	12,070.88	7.7%
	2. 観光施設	1		1,148.97		
Ⅳ. 学校教育系施設	1. 小学校	9	13	46,688.49	85,192.37	54.1%
	2. 中学校	4		38,503.88		
Ⅴ. 子育て支援施設	1. 幼稚園	8	14	6,980.64	11,902.62	7.6%
	2. 保育所	5		4,241.34		
	3. 幼児・児童施設	1		680.64		
Ⅵ. 保健・福祉施設	1. 高齢施設	1	2	913.19	5,730.21	3.6%
	2. 保健施設	1		4,817.02		
Ⅶ. 行政系施設	1. 庁舎等	1	32	8,181.25	10,010.77	6.4%
	2. 消防施設	31		1,829.52		
Ⅷ. 公営住宅	1. 公営住宅	5	5	8,701.59	8,701.59	5.5%
Ⅸ. 都市公園	1. 都市公園	12	12	259.86	259.86	0.2%
Ⅹ. 汚水処理施設	1. 汚水処理施設	9	9	8,868.39	8,868.39	5.6%
合計			104		157,313.59	

第2節 施設の保有状況

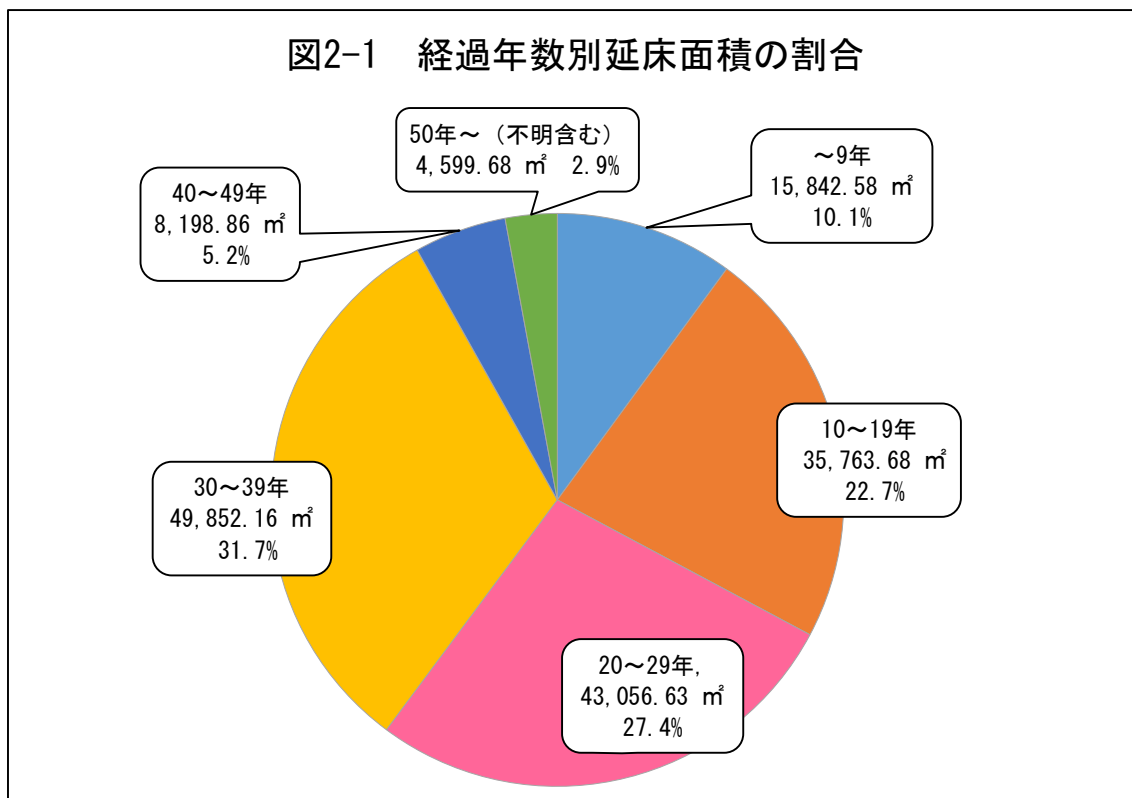


図2-1は、全ての施設の延床面積を、平成27年度を基準とした経過年数ごとにまとめたグラフです。

これを見ると、施設の建替えまでの年数を60年と設定した場合の、半分である30年を経過していない施設が全体の約60%、30年を経過した施設が約40%となっています。

また、経過年数が20~29年と、30~39年の2つのカテゴリで全体の約60%を占めています。この20年間（昭和51年~平成7年）に、人口は1.63倍と急激な伸びを示しました。この人口の急増に対応するために、様々な施設を整備してきたことが分かります。

なお、経過年数0~9年の間に建築された施設の約8割は、小中学校の建替えであり、施設の新設から更新にシフトしてきていることも窺えます。

図2-2 用途別の経過年数の延床面積割合

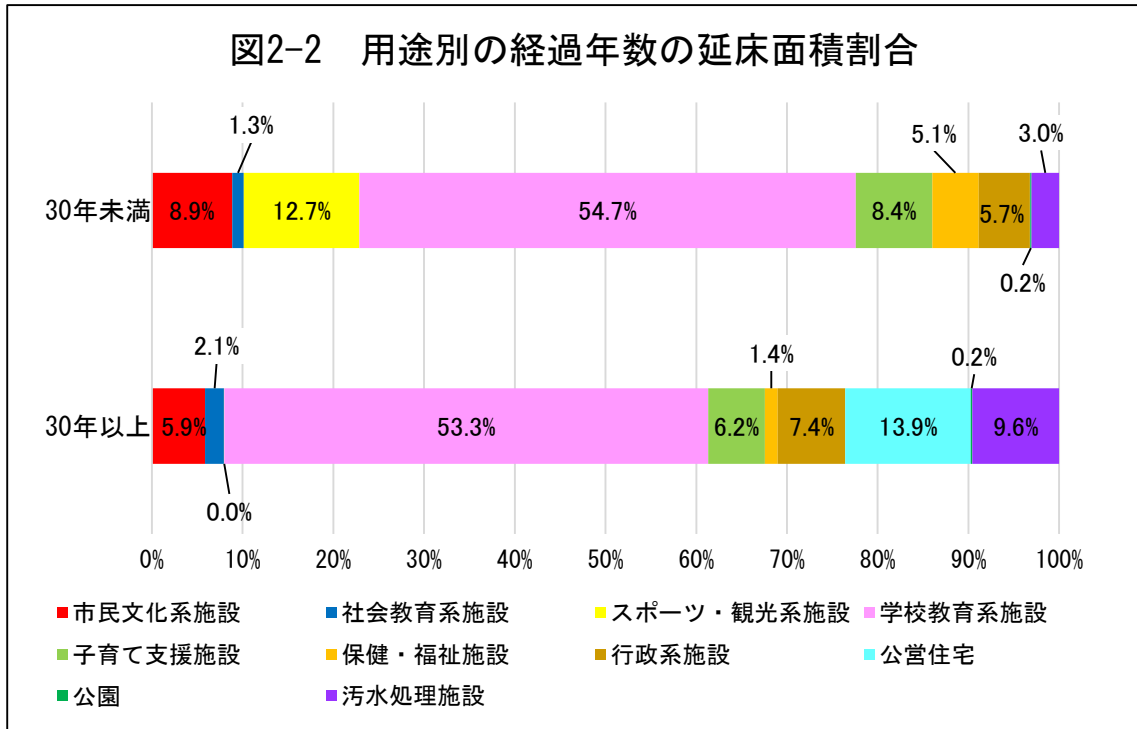


図 2-2 は、経過年数を 30 年未満と 30 年以上に分けたときの、用途別の延床面積を表したグラフです。

これを見ると、経過年数 30 年未満・30 年以上のどちらも学校教育系施設（小・中学校）の割合が半分以上になっており、子育て支援施設（幼稚園・保育所）と併せると約 6 割になります。経過年数にかかわらず、市の施設の中で子どものための施設が非常に大きな割合を占めていることが分かります。

また、このグラフの中で特徴的なのは、経過年数 30 年以上の中で 2 番目に大きい公営住宅です。表 2-1 の分類別施設集計表によると、公営住宅の延床面積は、市の施設全体の延床面積の内の 5.5% になっていますが、図 2-2 の経過年数 30 年以上の中では 13.9% を占める一方、30 年未満では 1% に満たないほどしかありません。市の施設の中でも公営住宅の老朽化の度合いが高く、公営住宅のあり方についての検討を優先的に行っていく必要があるといえます。

昭和 59 年度に供用開始された公共下水道をはじめとする汚水処理施設についても、公営住宅と同様の傾向がみられます。逆にスポーツ・観光系施設は、ほとんどが経過年数 30 年未満に集中しており、老朽化の度合いが低いことが分かります。

第3節 県内市町村との比較

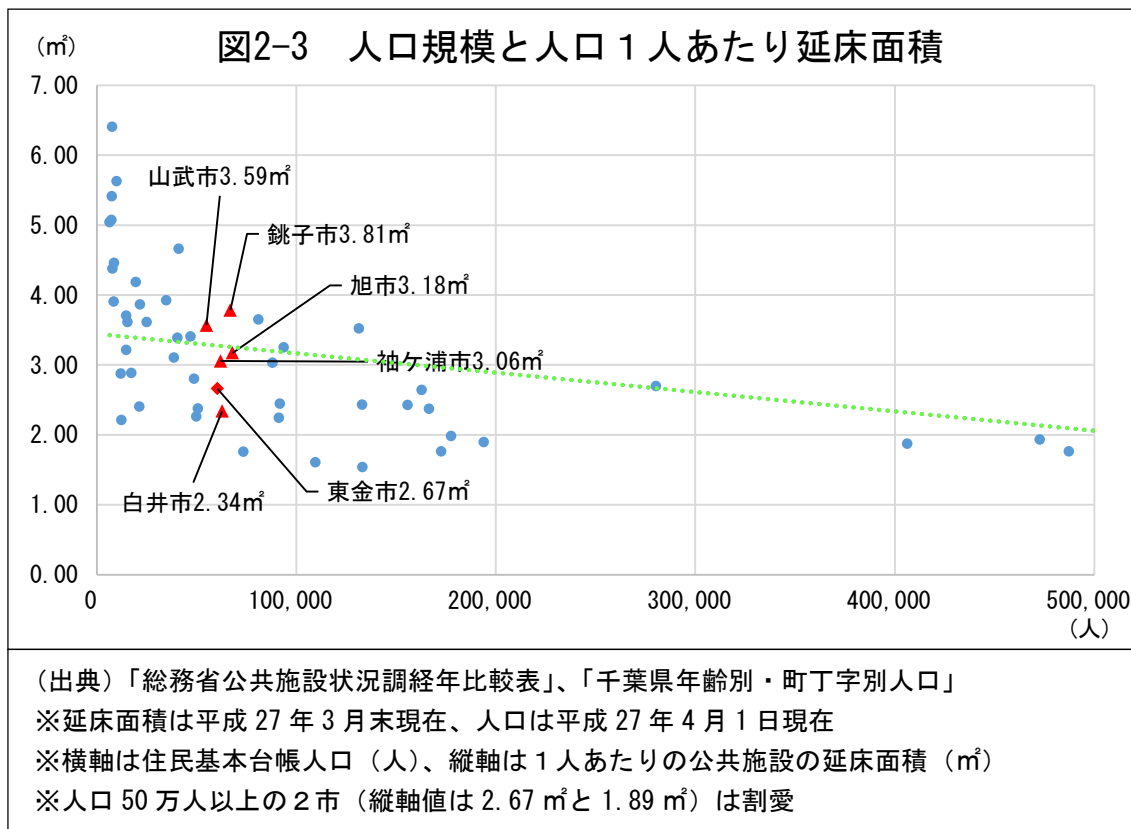


図2-3は、千葉県内の市町村について、人口規模と「住民1人あたりの公共施設の延床面積」(以後「延床面積/人」と表記)との関係を表したものです。

これを見ると、人口の少ない市町村において「延床面積/人」の値が高くなっています。「延床面積/人」が4m²を超える市町村は全て人口5万人未満であり、そのうちの約8割は1万人未満となっています。

東金市の「延床面積/人」は2.67m²であり、千葉県内の市町村全体の平均値である2.4m²と比べて、さほど変わらない値になっています。また、図中に挙げた市町村は、東金市と人口規模の類似した団体ですが、「延床面積/人」の値は2.34m²から3.81m²となっており、東金市は其中で2番目に低い値となっています。

なお、図に表していませんが、市町村の面積と「延床面積/人」との関係では、100km²未満が2.15m²、100km²以上が2.70m²となっており、人口規模や人口増減率と「延床面積/人」との関係ほどの大きな差異にはなっていません。

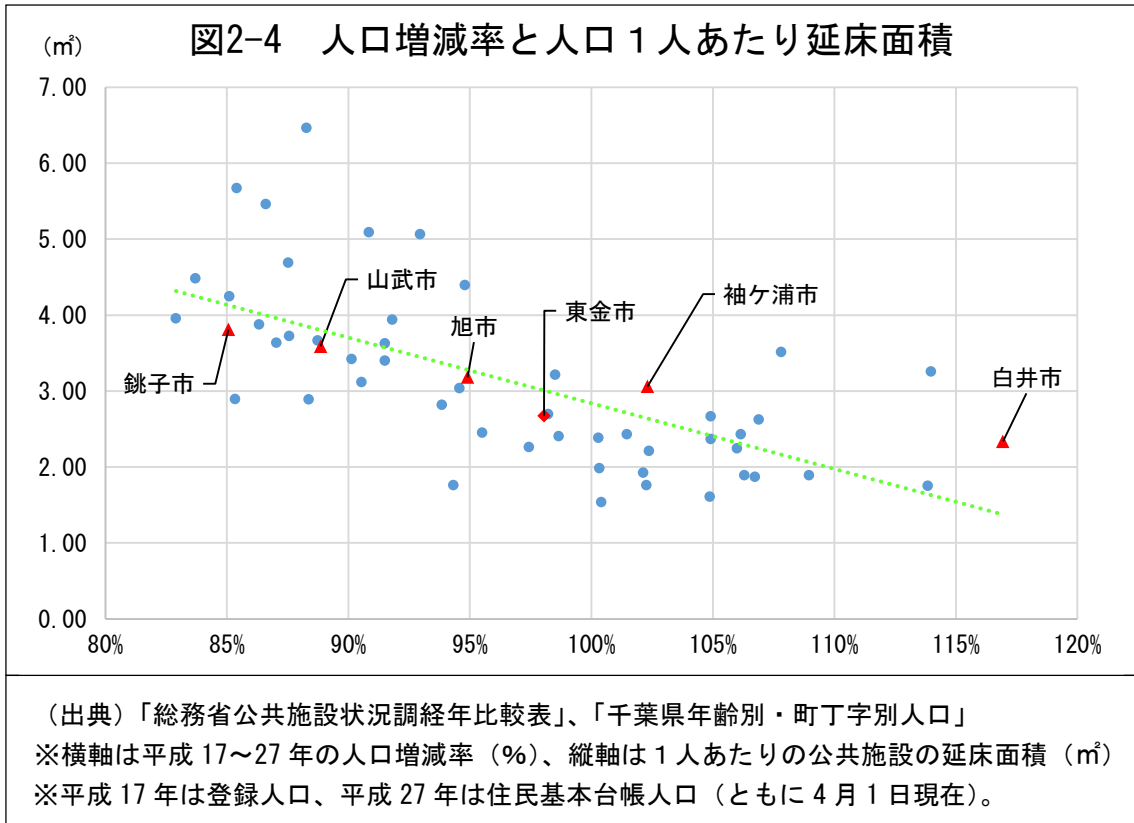


図2-4によって、千葉県内の市町村について過去10年間の人口増減率と「延床面積/人」の関係を見ると、人口規模との関係に比べてより顕著な相関関係が見て取れます。

人口増減率が90%未満の市町村の平均では、「延床面積/人」が3.94m²/人であるのに対し、人口増減率が100%以上の市町村の平均は2.19m²/人となっています。これは人口1万人あたりで約1万8千m²の差が生じることになり、東金市の小学校の延床面積の平均である約5千m²と比較すると、小学校3校分超にあたることとなります。人口の減少が「延床面積/人」に大きなインパクトを与えることが分かります。

以上は、あくまで千葉県内の市町村における「延床面積/人」の数値を単純に比較したものです。それぞれの市町村の地形や形状、歩んできた歴史や文化、市町村合併の有無などの状況は様々であり、公共施設はそれぞれの市町村の街づくりに対する思いや考え方に沿って築かれてきたものです。そのため、一概に公共施設が少ないことが良く、多いことが悪いとは言えませんし、公共施設の適正な規模がどの程度なのかを測ることは、非常に困難なことといえます。

ただ、人口減少社会にある今日、これからも今ある公共施設を今までと同じように維持していこうとすれば、「延床面積/人」＝「1人あたりの維持更新費用の負担」も増えてくることは想像に難くありません。

第3章 個別施設の状況

この章では、市の保有する各施設の個別の状況を表します。「東金市公共施設白書」の対象とする施設は、原則として市の固定資産台帳に行政財産として登録されている施設（平成28年12月現在）になります。施設や経費のデータは平成27年度末を基準にしています。説明に用いられる項目は以下のとおりです。

◎表題

○分類番号、施設名、所在地、施設を所管する担当課を記載します。分類番号はギリシャ数字が大分類を、アラビア数字が中分類を表します。丸囲みの数字は中分類内の通し番号です。

◎施設データ

○各施設の基本的データを表します。

※1施設に複数棟存在する場合、規模の小さい建物は主用途の建物に合算しています。

※主用途以外の規模の小さい建物をまとめて記載している場合があります（小学校の「給食室 等」など）。この場合、延床面積は合算し、建築年度・構造は最も大きい建物のものを記載しています。また、耐震性についての欄には斜線を引いてあります。

○「構造」の欄の、「RC造」は鉄筋コンクリート造、「CB造」はコンクリートブロック造の略称です。

○「耐震性」の欄については、以下のとおり記載しています。

◦新基準適応…昭和57年1月以降に建築され、昭和56年に改正された建築基準法の基準に適応すると推定されるもの。

◦耐震性あり…昭和57年1月より前に建築されたが、耐震診断の結果、耐震性があると判定されたもの及び耐震工事の実施により耐震性が確保されているもの。

◦耐震性なし…昭和57年1月より前に建築され、耐震工事を行っていないもの。耐震工事の予定がある場合は括弧書きで記載しています。

◦診断不要…規模が小さいために耐震診断を行う必要がないもの。

◎運営データ

○市の職員の配置状況、運営形態を表します。職員の配置状況はその施設自体に常駐する職員数であり、関連事務に従事する職員の人工は計上していません。運営形態は「直営」または「指定管理」のいずれかになります。

◎経費データ

○施設の維持管理に要する費用及び施設利用によって得られる収入について表します。
費用には人件費や事業費は算入せず、施設の維持管理費用のみを記載しています。

【費用】

- 光熱水費…電気・ガス・上水道等の費用です。
- 修繕料…施設・設備の小規模な修繕に要する費用です。
- 委託料…施設・設備の保守点検、警備や清掃・草刈り等を委託する際の費用です。
- 使用料・賃借料…下水道使用料や借地の賃借料等の費用です。
- 工事請負費…施設の建築や施設・設備の比較的大規模な修繕に要する費用です。
- その他…上記に含まれない維持管理に要する費用です。

【収入】

- 使用料…公民館の使用料など、直接施設を使用することによる収入です。保育料や下水道使用料等は含みません。
- その他…使用料以外の収入です。



◎利用状況

○その施設の利用状況を表す指標について記載しています。なお、市役所庁舎、公園については利用状況欄を除外しています。

◎主要な工事

○過去5年間（平成23～27年度）に行った、500万円以上の工事について記載しています。対象となる工事が無い場合は、この項目を表示していません。

なお、数年間にわたって継続的に行われた工事の場合、事業費の欄には事業全体の金額を表示してあるため、経費データの費用の額とは一致しない場合があります。

I. 市民文化系施設

【施設の概要】

市民文化系施設には、集会施設として中央公民館と7つの地区公民館、文化施設として東金文化会館があります。

公民館は、市民に生涯学習や健康増進に取り組むための活動の場を提供し、支援することを主な目的としています。中央公民館では、200人収容可能な講堂や会議室・和室・調理室を貸し出しているほか、郷土の歴史を学ぶ講座や子どものための夏休み講座など、様々な主催事業を実施しています。地区公民館は、昭和の大合併前の旧村単位で設置されており、講堂・和室・調理室をサークル活動等のために貸し出すほか、各地区の地域活動の拠点にもなっています。

文化会館は、コンサート等の文化事業の開催や、市民の文化芸能活動の発表の場として利用され、本市の芸術文化振興の拠点となっています。また成人式などの市の行う大規模な催事の場としても活用されています。館内には「東金こども科学館」が併設され、科学技術を体験的に学ぶことができます。

【老朽化と耐震性の状況】

公民館は、火災により平成25年度に建て替えた福岡公民館を除いて、昭和50年代に建築されており、築30年以上経過しています。中央公民館は耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いとされ、平成28年度に耐震改修工事を実施しました。地区公民館は昭和57年より前に建築されていますが、規模が小さいため耐震診断は行っていません。

文化会館はまもなく築30年になり、建て替え目安の60年の半分を経過することになります。昭和56年の建築基準法改正後に建てられており、新耐震基準に適応しています。

【維持管理費用と収入】

中央公民館と文化会館は、維持管理費用の半分弱を警備や清掃、設備点検等のための委託料が占めています。工事請負費の主なものとして、文化会館では外壁改修工事(3,674千円)や屋上の防水工事(4,774千円)、中央公民館では耐震改修工事の設計業務委託料(4,882千円)があります。

地区公民館は費用の7割弱が光熱水費になっています。建物に係る工事請負費は、平成27年度に行った公平公民館の外壁改修工事のみであり、大半は簡易な修繕に留まっています。

維持管理費用に占める収入の割合は中央公民館で27%、文化会館で23%となっており、4分の1程度を賄うにすぎません。なお、地区公民館の使用料は無料です。

I-1-①. 中央公民館 (所在地：東岩崎1-20 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和53年度	RC造	1314.96 m ²	耐震性無し (平成28年度工事実施)

※耐震性については平成27年度末時点。28年度実施の工事により現在は耐震性あり。

◎運営データ

市職員の配置状況(27年度)		運営形態
正職員：3人	非常勤等：1人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	6,061	5,911	5,249	使用料	4,380	4,213	4,035
修繕料	464	63	534	その他	0	0	0
委託料	6,983	6,909	6,874	収入計	4,380	4,213	4,035
使用料・賃借料	306	290	376				
工事請負費	0	0	6,015				
その他	17	18	18				
費用計	13,831	13,191	19,066				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
利用件数	4,082件	3,628件	3,818件
利用者数	78,985人	68,917人	78,994人

I-1-②. 公平公民館 (所在地：家之子 885-3 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 52 年度	鉄骨造	392.84 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	794	780	760	使用料			
修繕料	1,103	188	376	その他	0	0	0
委託料	54	69	69	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	1,640				
その他	3	4	4				
費用計	1,954	1,041	2,849				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	847 件	752 件	767 件
利用者数	7,545 人	7,149 人	7,695 人

I-1-③. 丘山公民館 (所在地：小野 101-4 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 54 年度	鉄骨造	380.94 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,044	1,098	909	使用料			
修繕料	0	0	129	その他	0	0	0
委託料	54	69	69	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	83	85	88				
工事請負費	0	0	0				
その他	3	3	3				
費用計	1,184	1,255	1,198				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	775 件	890 件	797 件
利用者数	7,317 人	6,945 人	6,459 人

I-1-④. 大和公民館 (所在地：田中 784-1 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 53 年度	鉄骨造	376.95 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	737	744	676	使用料			
修繕料	0	170	244	その他	0	0	0
委託料	19	23	23	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	24	23	22				
工事請負費	0	0	0				
その他	3	3	3				
費用計	783	963	968				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	1,084 件	1,105 件	1,108 件
利用者数	9,589 人	10,018 人	10,820 人

I-1-⑤. 正気公民館 (所在地：広瀬 482-6 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 55 年度	鉄骨造	407.46 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	684	832	778	使用料			
修繕料	99	179	281	その他	0	0	0
委託料	54	69	69	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	13	3	3				
費用計	850	1,083	1,131				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	1,170 件	1,004 件	1,014 件
利用者数	7,907 人	7,894 人	7,997 人

I-1-⑥. 豊成公民館 (所在地：関内 564-3 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 55 年度	鉄骨造	407.46 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,196	1,201	1,050	使用料			
修繕料	816	105	125	その他	0	0	0
委託料	54	69	69	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	3	3	3				
費用計	2,069	1,378	1,247				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	841 件	775 件	809 件
利用者数	10,109 人	10,120 人	9,928 人

I-1-⑦. 福岡公民館 (所在地：砂古瀬 426-1 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成 25 年度	R C 造	448.89 m ²	新基準適応



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	795	806	779	使用料			
修繕料	0	0	85	その他	0	0	0
委託料	101	124	113	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	9	14	14				
工事請負費	103,924	0	0				
その他	10	11	11				
費用計	104,839	955	1,002				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	125 件	804 件	761 件
利用者数	1,837 人	9,094 人	8,952 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
25 年度	福岡公民館新築工事	102,034,205 円

I-1-⑧. 源公民館 (所在地：上布田 22-1 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 56 年度	鉄骨造	382.08 m ²	診断不要



◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	31	35	57	使用料			
修繕料	26	32	85	その他	0	0	0
委託料	148	169	158	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	3	3	3				
費用計	208	239	303				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	477 件	510 件	547 件
利用者数	4,442 人	5,045 人	5,133 人

I-2. 文化会館 (所在地：八坂台一丁目 2107-3 所管：生涯学習課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 61 年度	R C 造	7938.86 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	22,734	24,356	23,129	使用料	21,995	19,472	22,428
修繕料	4,112	4,003	4,398	その他	647	654	655
委託料	45,719	46,571	46,463	収入計	22,642	20,126	23,083
使用料・賃借料	12,611	12,563	12,601				
工事請負費	11,478	14,245	8,525				
その他	103	107	137				
費用計	96,757	101,845	95,253				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用件数	1,387 件	1,373 件	1,345 件
利用者数	129,805 人	141,069 人	140,210 人



Ⅱ. 社会教育系施設

【施設の概要】

社会教育系施設には、図書館と2つの文化財保管庫があります。

図書館は、14万7千冊の蔵書を有し、地域の文化・情報の発信基地として、市民に不可欠な施設となっています。ブックスタートやおはなし会など、子どもと本をつなぐ活動や、教養講座などの文化的催しも積極的に行っています。

文化財保管庫は、発掘調査によって出土した埋蔵文化財や、民具、古文書などを保管しています。東金文化財保管庫は、使わなくなった農林水産省の施設（両総農業水利事業所）を平成27年度中に市が取得したものです。

【老朽化と耐震性の状況】

昭和55年度に建築された図書館は老朽化が進んできています。平成26年度には空調機本体の入れ替え工事を実施し、読書環境の改善を図りました。また、耐震診断の結果、倒壊等の危険性があるとされており、平成29年度には耐震化に向けた設計を行う予定になっています。

小野山田文化財保管庫は、2棟あるうちの1棟は埋蔵文化財の保管庫として機能していますが、もう1棟は老朽化が著しく進行しているため、そこに保管している資料を東金文化財保管庫に移して管理することを検討しています。

【維持管理費用と収入】

図書館は前述の空調設備改修工事を除くと、年間に約1千万円程度の維持管理費用が発生しています。清掃や設備点検等の委託料、光熱水費が主な費用ですが、2割程度は修繕・工事のために必要となっています。

文化財保管庫の維持管理費用は、土地借上料のみになっています。

図書館・文化財保管庫ともに収入になるものはありません。



Ⅱ－１．図書館（所在地：東岩崎 1-1 所管：生涯学習課）

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 55 年度	R C 造	1307.66 m ²	耐震性無し

◎運営データ

市職員の配置状況（27 年度）		運営形態
正職員： 6 人	非常勤等： 8 人	直営



◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	4,101	4,172	3,312	使用料			
修繕料	1,203	1,157	2,275	その他	0	0	0
委託料	3,787	3,133	3,271	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	146	145	142				
工事請負費	1,079	42,375	0				
その他	9	48	10				
費用計	10,325	51,030	9,010				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
貸出冊数	279,517 冊	258,210 冊	282,335 冊
貸出利用者数	80,482 人	73,148 人	81,865 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
26 年度	空調改修工事	38,307,600 円

Ⅱ－２．文化財保管庫 （所管：生涯学習課）

◎施設データ

施設名称	所在地	建築年度	構造	延床面積	耐震性
小野山田文化財保管庫	小野 550	平成 5 年度	鉄骨造	428 m ²	新基準適応
東金文化財保管庫	松之郷 2333-1	平成 6 年度	木造	790.8 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況（27年度）		運営形態
正職員： 0人	非常勤等： 0人	直営

◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	0	0	0	使用料			
修繕料	0	0	0	その他	0	0	0
委託料	0	0	0	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	376	357	993				
工事請負費	0	0	0				
その他	0	0	0				
費用計	376	357	993				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
収蔵点数	4,537点	4,537点	4,537点



小野山田文化財保管庫

Ⅲ. スポーツ・観光系施設

【施設の概要】

スポーツ・観光系施設としては、4つのスポーツ施設と、観光施設としてみのりの郷東金があります。

市内のスポーツ施設の中核を担っているのが東金アリーナです。高いレベルの公式試合にも使用できるメインアリーナを始め、陸上競技場、武道場などを備えた県内でも有数の体育施設です。同時にスポーツ教室の開催や、トレーニングルームの設置など市民が気軽に体を動かすことのできる場ともなっています。家徳スポーツ広場と東金青年の森公園には、野球場（多目的グラウンド）とテニスコートがあり、屋外スポーツに親しむ市民に利用されています。トレーニングセンターは各種のトレーニング器具やシャワールーム等を備え、快適に健康の維持増進のための運動を行える施設として、市民に親しまれています。

みのりの郷東金は、地域産業の活性化を図り、多くの人々が交流する産業交流拠点施設として平成26年4月にオープンしました。緑花木センターの跡地を活用して整備されたもので、農産物等の直売所やレストランを兼ねた休憩交流施設、緑花木市場などがあります。平成27年11月には道の駅として登録され、認知度が大きく上がりました。

【老朽化と耐震性の状況】

スポーツ施設の大半を占める東金アリーナは、築20年に満たない比較的新しい施設です。また、みのりの郷東金も開設間もない施設であり、既存施設を利用した休憩交流施設も耐震診断を経て改修を行っており、このカテゴリ全体としては老朽化は喫緊の課題にはなっていません。

【維持管理費用と収入】

スポーツ施設の維持管理費用は、規模の大きな東金アリーナに係る費用がスポーツ施設全体の約4分の3を占めます。東金アリーナの費用を見ると、光熱水費と委託料が約4割ずつとなっており、委託料の半分以上が清掃業務の委託料になっています。家徳スポーツ広場では、費用に占める修繕・工事請負費の割合が約3割と他の施設より高くなっていますが、大半は照明設備の修繕・工事に係る費用です。

スポーツ施設の維持管理費用に占める収入の割合をみると、東金青年の森では2割ほどしかなく、東金アリーナ・家徳スポーツ広場も4割に達していません。トレーニングセンターは維持管理費用を賄っていますが、維持管理費用の他に約470万円のトレーニング器具リース料や約800万円の人件費等の運営コストがかかっています。

みのりの郷東金については、平成26年度当初にオープンしたばかりのため、建築・改修のための工事請負費が維持管理費用の大半を占めています。施設の利用に係る収入は、出店者からの利用料等になっています。

Ⅲ-1-①. 東金アリーナ (所在地：堀上 1361-1 所管：スポーツ振興課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
アリーナ	平成 11 年度	R C 造	9307.52 m ²	新基準適応
陸上競技場スタンド	平成 12 年度	R C 造	1018.75 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	19,552	21,087	19,948	使用料	15,517	17,058	18,830
修繕料	795	3,942	2,443	その他	1,090	1,013	1,124
委託料	19,040	19,695	20,164	収入計	16,607	18,071	19,954
使用料・賃借料	792	935	922				
工事請負費	7,769	3,906	993				
その他	110	165	131				
費用計	48,058	49,730	44,601				



◎利用状況

		25 年度	26 年度	27 年度
アリーナ	利用件数	4,415 件	4,745 件	4,690 件
	利用者数	96,807 人	106,393 人	114,343 人
陸上競技場	利用件数	5,638 件	6,391 件	7,894 件
	利用者数	18,514 人	20,216 人	20,287 人
トレーニングルーム	利用者数	25,551 人	25,918 人	32,340 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
24 年度	床塗装改修工事	8,274,000 円
25 年度	非常用電源装置改修工事	7,000,875 円

Ⅲ-1-②. 家徳スポーツ広場 (所在地：家徳 260-1 所管：スポーツ振興課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	備考	耐震性
昭和 61 年度	軽量鉄骨造	94.37 m ²	事務所・便所等	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	2,709	2,780	2,843	使用料	2,853	2,924	3,021
修繕料	498	1,242	292	その他	191	173	200
委託料	3,233	3,679	3,679	収入計	3,044	3,097	3,221
使用料・賃借料	80	64	70				
工事請負費	1,270	2,531	2,419				
その他	33	1	25				
費用計	7,823	10,297	9,328				



◎利用状況

	25 年度		26 年度		27 年度	
	グラウンド	テニスコート	グラウンド	テニスコート	グラウンド	テニスコート
利用件数	420 件	2,844 件	437 件	3,069 件	425 件	2,998 件
利用者数	14,840 人	14,353 人	15,651 人	15,523 人	16,990 人	15,099 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
24 年度	テニスコート改修工事	21,714,000 円

Ⅲ-1-③. 東金青年の森公園 (所在地：松之郷 186 所管：スポーツ振興課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	備考	耐震性
昭和 47 年度	C B 造	29.5 m ²	管理棟	診断不要

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	657	642	640	使用料	554	457	528
修繕料	0	486	118	その他	47	51	46
委託料	1,429	1,444	1,472	収入計	601	508	574
使用料・賃借料	86	94	79				
工事請負費	865	642	0				
その他	16	0	11				
費用計	3,053	3,308	2,320				



◎利用状況

	25 年度		26 年度		27 年度	
	野球場	テニスコート	野球場	テニスコート	野球場	テニスコート
利用件数	184 件	946 件	133 件	1,058 件	152 件	1,084 件
利用者数	6,063 人	3,936 人	5,949 人	4,246 人	6,788 人	4,444 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
24 年度	野球場内外野壁面防護パッド設置工事	13,020,000 円

Ⅲ－１－④. トレーニングセンター（所在地：南上宿 40－10 所管：スポーツ振興課）

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成 3 年度	鉄骨造	471.77 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況（27 年度）		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理

◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	2,385	2,547	2,461	使用料	5,864	6,864	7,070
修繕料	349	112	571	その他	133	155	168
委託料	1,184	1,168	1,168	収入計	5,997	7,019	7,238
使用料・賃借料	493	505	524				
工事請負費	0	0	0				
その他	13	12	13				
費用計	4,424	4,344	4,737				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用者数	27,189 人	30,026 人	31,159 人



Ⅲ－２．みのりの郷東金 （所在地：田間 1300－3 所管：農政課）

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	備考	耐震性
平成 5 年度	鉄骨鉄筋コンクリート造	309 m ²	休憩交流施設	新基準適応
平成 25 年度	木造	839 m ²	直売所・倉庫	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況（27 年度）		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	指定管理



◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	0	9,229	9,114	使用料		65,410	83,823
修繕料	0	453	24	その他		0	0
委託料	0	3,773	2,804	収入計		65,410	83,823
使用料・賃借料	7,614	10,468	15,376				
工事請負費	394,045	37,635	15,570				
その他	2,351	138	347				
費用計	404,010	61,696	43,235				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
買上客数		274,002 人	286,970 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
25 年度	産業交流拠点施設設置事業建築工事	123,568,200 円
25 年度	産業交流拠点施設設置事業圃場・広場整備工事	45,289,650 円
25 年度	産業交流拠点施設設置事業外構整備工事	47,309,850 円

IV. 学校教育系施設

【施設の概要】

学校教育系施設には、9つの小学校と4つの中学校があります。市の施設の延床面積の半分以上を占める最も重要な施設になっています。

平成27年度の小学校の児童数・学級数を見ると、全学年において1学年1学級の小学校が3校（丘山、福岡、源）ある一方、最も多い東小学校では21学級と3倍以上の開きがあります。児童数でも最も少ない源小学校で52人、最も多い東小学校で645人となっています。児童一人あたりの延床面積では、鶉嶺小学校の10.0㎡/人から源小学校の59.6㎡/人までの開きがあります（小学校9校の平均は16.8㎡/人）。

中学校の生徒数・学級数を見ても、16学級573人の東金中学校と5学級128人の北中学校とでは大きな開きがあり、生徒一人あたり延床面積では東金中学校で20.2人/㎡であるのに対し、北中学校では66.8人/㎡となっています。

<平成27年度 小中学校児童・生徒数及び学級数>

小学校		1年	2年	3年	4年	5年	6年	横計	中学校		1年	2年	3年	横計
東	人数	102	111	117	105	96	114	645	東金	人数	190	193	190	573
	学級数	3	4	4	3	3	4	21		学級数	6	5	5	16
鶉嶺	人数	76	98	96	86	82	103	541	東	人数	152	150	141	443
	学級数	3	3	3	3	3	3	18		学級数	5	5	4	14
城西	人数	87	87	81	82	90	101	528	西	人数	103	121	111	335
	学級数	3	3	3	3	3	3	18		学級数	3	4	4	11
丘山	人数	10	10	11	13	13	12	69	北	人数	33	42	53	128
	学級数	1	1	1	1	1	1	6		学級数	1	2	2	5
正気	人数	56	72	68	55	61	52	364	縦計	人数	478	506	495	1,479
	学級数	2	2	2	2	2	2	12		学級数	15	16	15	46
豊成	人数	29	52	25	35	46	45	232	※平成27年5月1日現在 児童・生徒数には特別支援学級在籍者を合算。学級数からは特別支援学級を除外している。					
	学級数	1	2	1	1	2	2	9						
福岡	人数	23	14	30	15	18	29	129						
	学級数	1	1	1	1	1	1	6						
源	人数	4	9	4	11	13	11	52						
	学級数	1	1	1	1	1	1	6						
日吉台	人数	35	34	32	41	36	41	219						
	学級数	1	1	1	2	1	2	8						
縦計	人数	422	487	464	443	455	508	2,779						
	学級数	16	18	17	17	17	19	104						

【老朽化と耐震性の状況】

小中学校の校舎、体育館、武道館 37 棟のうち、昭和 57 年より前に建てられたものが 15 棟あり、耐震診断の結果、強度上問題なしとされたのが 3 棟、耐震補修工事を実施したのが 12 棟あります。他に 3 棟の新築（正気小学校校舎、城西小学校校舎、東金中学校校舎）があります。これらの対策により、現在、倒壊等の危険性のある建物はありません。

大きな地震に対して児童生徒の安全を守るための備えはできましたが、延床面積で約 4 割にあたる 3 万 1 千㎡強の建物は築 30 年以上を経過しており、老朽化が進んできていることから、長寿命化のための措置が今後必要になってきます。

【維持管理費用と収入】

平成 25 年度から 27 年度までの間に城西小学校校舎、東金中学校校舎の新築工事と、5 つの小学校の耐震工事等があり、工事請負費で 32.5 億円の費用がかかっています。そのうちの約 3 割は国・県の支出金により賄われますが、約 6 割については市債が財源となっています。公共施設のような長期間使用する資産の財源として市債を発行することは、財政負担の平準化を図り、世代間の負担の公平性を保つという効果がありますが、公債費が増大することで財政の硬直化を招くという側面もあります。今後も計画的な修繕や工事の実施が必要になります。

なお、収入として挙げている金額は学校施設開放の際の照明電気料であり、使用した電気の実費相当額程度となっています。



IV-1-①. 東小学校 (所在地：田間 1188-2 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 52 年度	R C 造	1,085.71 m ²	耐震性あり
校舎	平成 4 年度	R C 造	1,979.28 m ²	新基準適応
校舎	平成 16 年度	R C 造	3,468.24 m ²	新基準適応
体育館	平成 元 年度	鉄骨造	1,074 m ²	新基準適応
給食室 等	昭和 53 年度	R C 造	363.81 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	8,574	8,818	8,241	使用料			
修繕料	1,981	1,618	3,585	その他	77	62	72
委託料	1,237	1,880	1,457	収入計	77	62	72
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	1,523	7,529	11,761				
その他	276	232	248				
費用計	13,591	20,077	25,292				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	641 人	657 人	645 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27 年度	トイレ改修工事	9,991,905 円

IV-1-②. 鶯嶺小学校 (所在地：東岩崎 24-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 51 年度	RC造	4,248.9 m ²	耐震性あり
体育館	昭和 51 年度	鉄骨造	847 m ²	耐震性あり
給食室 等	昭和 52 年度	RC造	331.62 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 1 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	6,248	6,386	6,209	使用料			
修繕料	1,625	2,499	1,848	その他	26	20	19
委託料	345	377	388	収入計	26	20	19
使用料・賃借料	1,783	1,844	1,489				
工事請負費	9,324	9,868	108,605				
その他	421	248	198				
費用計	19,746	21,222	118,737				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	570 人	569 人	541 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
26 年度	校舎耐震補強工事	40,878,864 円
27 年度	トイレ改修工事	102,876,480 円

IV-1-③. 城西小学校 (所在地：台方 74-2 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 54 年度	R C 造	2,857.3 m ²	耐震性あり
校舎	平成 25 年度	R C 造	2,558.41 m ²	新基準適応
体育館	平成 7 年度	鉄骨造	1,275.11 m ²	新基準適応
給食室 等	昭和 52 年度	R C 造	438.59 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 2 人	非常勤等： 0 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	7,311	8,647	7,260	使用料			
修繕料	2,266	1,792	1,246	その他	58	82	90
委託料	446	1,135	1,332	収入計	58	82	90
使用料・賃借料	2,465	2,654	2,190				
工事請負費	432,462	3,125	4,730				
その他	5,005	244	247				
費用計	449,955	17,597	17,005				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	547 人	535 人	528 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
24 年度	倉庫新築工事	5,953,500 円
25 年度	校舎新築工事及び耐震補強工事(建築工事)	564,795,000 円
25 年度	校舎新築工事及び耐震補強工事(機械設備工事)	73,069,500 円
25 年度	校舎新築工事及び耐震補強工事(電気設備工事)	119,994,000 円

Ⅳ－１－④. 丘山小学校 (所在地：丹尾 4-2 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 43 年度	R C 造	1,184 m ²	耐震性あり
校舎	昭和 53 年度	R C 造	1,011.15 m ²	耐震性あり
体育館	昭和 53 年度	鉄骨造	692 m ²	耐震性あり
給食室 等	昭和 56 年度	R C 造	187.66 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 2 人	非常勤等： 1 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	3,261	3,222	3,080	使用料			
修繕料	762	2,213	2,539	その他	35	21	20
委託料	337	339	369	収入計	35	21	20
使用料・賃借料	4,310	4,310	4,190				
工事請負費	3,684	2,721	111,847				
その他	126	96	343				
費用計	12,480	12,901	122,368				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	81 人	73 人	69 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27 年度	校舎耐震補強工事	50,085,000 円
27 年度	トイレ改修工事	56,682,297 円

IV-1-⑤. 正気小学校 (所在地：家徳 34-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	平成 5 年度	RC造	987.79 m ²	新基準適応
校舎	平成 22 年度	RC造	3,505.49 m ²	新基準適応
体育館	昭和 61 年度	鉄骨造	1,077.81 m ²	新基準適応
給食室 等	昭和 53 年度	RC造	223.65 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 1 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	5,755	6,137	6,340	使用料			
修繕料	1,357	898	805	その他	75	84	57
委託料	1,078	1,170	1,103	収入計	75	84	57
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	789	1,671	7,356				
その他	257	218	581				
費用計	9,236	10,094	16,185				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	363 人	363 人	364 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27 年度	トイレ改修工事	5,343,380 円

IV-1-⑥. 豊成小学校 (所在地：関内 550-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 52 年度	RC造	2,893.69 m ²	耐震性あり
校舎	平成 8 年度	RC造	1,434.03 m ²	新基準適応
体育館	昭和 50 年度	鉄骨造	639 m ²	耐震性あり
給食室 等	昭和 56 年度	RC造	225.43 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 2 人	非常勤等： 0 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	5,338	6,108	4,987	使用料			
修繕料	3,457	1,532	2,288	その他	12	11	15
委託料	847	896	926	収入計	12	11	15
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	6,290	8,975	73,083				
その他	540	163	221				
費用計	16,472	17,674	81,505				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	259 人	251 人	232 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
26 年度	校舎耐震補強工事	40,553,136 円
27 年度	トイレ改修工事	67,500,000 円

IV-1-⑦. 福岡小学校 (所在地：砂古瀬 422-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 52 年度	RC造	1,662.6 m ²	耐震性あり
校舎	平成 5 年度	RC造	809.25 m ²	新基準適応
体育館	昭和 53 年度	鉄骨造	658.57 m ²	耐震性あり
給食室 等	昭和 53 年度	RC造	265.21 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 2 人	非常勤等： 0 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	3,294	3,232	3,282	使用料			
修繕料	1,696	1,527	1,780	その他	15	9	9
委託料	329	828	378	収入計	15	9	9
使用料・賃借料	626	612	618				
工事請負費	4,870	6,711	107,467				
その他	496	198	214				
費用計	11,311	13,108	113,739				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	163 人	144 人	129 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27 年度	トイレ改修工事	40,007,520 円
27 年度	校舎耐震補強工事	58,671,000 円

IV-1-⑧. 源小学校 (所在地：上布田 385 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 54 年度	RC造	2,031.3 m ²	耐震性あり
体育館	昭和 53 年度	鉄骨造	864 m ²	耐震性あり
給食室 等	昭和 55 年度	RC造	201.21 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 3 人	非常勤等： 2 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	2,431	2,485	2,340	使用料			
修繕料	1,462	2,521	1,158	その他	7	13	13
委託料	1,089	1,086	1,124	収入計	7	13	13
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	7,905	2,896	79,945				
その他	216	174	188				
費用計	13,103	9,162	84,755				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
児童数	78 人	62 人	52 人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27 年度	校舎耐震補強工事	34,344,000 円
27 年度	トイレ改修工事	40,560,903 円

IV-1-⑨. 日吉台小学校 (所在地：日吉台二丁目 32-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	平成3年度	RC造	4,132.3 m ²	新基準適応
体育館	平成3年度	鉄骨造	1,148 m ²	新基準適応
給食室等	平成3年度	RC造	326.38 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 1人	非常勤等： 1人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	4,589	4,549	4,158	使用料			
修繕料	899	1,390	1,446	その他	50	66	61
委託料	1,005	644	605	収入計	50	66	61
使用料・賃借料	908	993	941				
工事請負費	2,583	3,575	7,937				
その他	256	231	230				
費用計	10,240	11,382	15,317				

◎利用状況

毎年度5月1日現在

	25年度	26年度	27年度
児童数	221人	215人	219人

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
27年度	トイレ改修工事	7,105,094円

Ⅳ－２－①. 東金中学校 (所在地：堀上 111 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	平成 27 年度	R C 造	6,985.16 m ²	新基準適応
体育館	昭和 49 年度	R C 造	2355 m ²	耐震性あり
武道館・プール	昭和 54 年度	R C 造	1,348.56 m ²	耐震性あり
給食室 等	平成 14 年度	R C 造	662.95 m ²	

※平成 27 年度末時点で旧校舎は存在しましたが、解体が決まっていたため、除外してあります。

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	11,461	12,259	11,347	使用料			
修繕料	2,783	4,943	3,130	その他	79	85	89
委託料	1,633	1,820	2,174	収入計	79	85	89
使用料・賃借料	2,574	2,730	2,592				
工事請負費	26,036	304,221	1,860,013				
その他	1,708	1,203	9,241				
費用計	46,195	327,176	1,888,497				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
生徒数	570 人	558 人	573 人



◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
26 年度	校舎新築仮設工事	21,513,600 円
26 年度	校舎新築杭工事	147,182,400 円
26, 27 年度	校舎新築工事及び武道館耐震補強工事	1,753,254,000 円
26, 27 年度	校舎新築等機械設備工事	221,409,000 円
27 年度	太陽光発電設備設置工事	29,192,400 円
27 年度	渡り廊下新築工事	25,380,000 円

IV-2-②. 東中学校 (所在地：田間 953-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	昭和 60 年度	R C 造	5,743.43 m ²	新基準適応
体育館	昭和 60 年度	R C 造	1,358.92 m ²	新基準適応
武道館・プール	昭和 61 年度	R C 造	1,426.19 m ²	新基準適応
給食室 等	平成 14 年度	R C 造	601.91 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 1 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	9,702	9,252	9,022	使用料			
修繕料	2,001	3,320	3,961	その他	50	57	39
委託料	993	1,224	1,240	収入計	50	57	39
使用料・賃借料	1,572	1,512	1,419				
工事請負費	1,116	2,286	5,662				
その他	285	266	273				
費用計	15,669	17,860	21,577				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
生徒数	457 人	450 人	443 人

IV-2-③. 西中学校 (所在地：台方 1327-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	平成 3 年度	RC造	6,332.46 m ²	新基準適応
体育館	平成 3 年度	RC造	1,347.31 m ²	新基準適応
武道館・プール	平成 5 年度	RC造	1,202.93 m ²	新基準適応
給食室 等	平成 14 年度	RC造	583.16 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 1 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	7,782	8,042	7,563	使用料			
修繕料	3,049	1,492	2,791	その他	68	73	68
委託料	865	1,307	1,036	収入計	68	73	68
使用料・賃借料	1,318	1,428	1,272				
工事請負費	1,896	1,808	2,020				
その他	274	197	274				
費用計	15,184	14,274	14,956				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
生徒数	363 人	360 人	335 人

IV-2-④. 北中学校 (所在地：日吉台一丁目 20 所管：教育総務課)

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
校舎	平成 9 年度	RC造	5,777.01 m ²	新基準適応
体育館	平成 9 年度	鉄骨造	1,406.92 m ²	新基準適応
武道館・プール	平成 10 年度	RC造	957.31 m ²	新基準適応
給食室 等	平成 14 年度	RC造	414.66 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 2 人	非常勤等： 0 人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	6,803	7,278	6,134	使用料			
修繕料	1,961	1,740	2,127	その他	101	107	112
委託料	1,027	1,865	1,290	収入計	101	107	112
使用料・賃借料	882	1,342	712				
工事請負費	5,294	875	4,751				
その他	206	202	234				
費用計	16,173	13,302	15,248				

◎利用状況

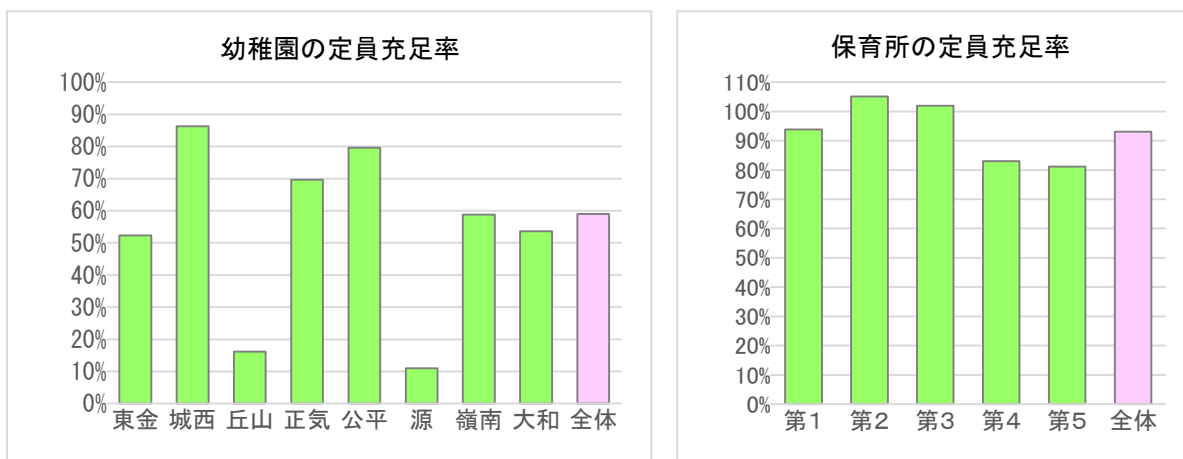
毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
生徒数	115 人	125 人	128 人

V. 子育て支援施設

子育て支援施設としては、8つの幼稚園と5つの保育所、幼児・児童施設として児童館があります。児童館は、子どもに健全な遊びと遊びの場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として設置しています。幼児と保護者、小中学生を対象とした様々な催しを行っています。

下の図は、幼稚園と保育所の定員に対する入園・入所児数（平成25～27年度の平均数）の割合を示したものです。保育所では第2・第3保育所で100%を超え、全体では93%になっています。一方、幼稚園では10%台が2園、50%台が3園であり、最も割合の高い城西幼稚園でも90%に届かない状況になっています。この図からは過密な保育所がある一方、スペースに余裕のある幼稚園があることが窺えます。このような状況を踏まえながら、子育て支援施設のこれからのあるべき姿について検討していく必要があります。



【老朽化と耐震性の状況】

施設の耐震性については、昭和57年より前に建てられたもののうち、第1保育所は耐震改修工事が済んでおり、東金・公平幼稚園は耐震診断の結果、強度上問題なしとの結果が出ています。児童館は中央公民館との複合施設のため、中央公民館とともに、平成28年度中に耐震改修工事が行われました。

【維持管理費用と収入】

この3年間に大きな工事の無かった保育所では、光熱水費が約半分を占め、修繕費と工事請負費を併せたものが4分の1ほどになっています。

幼稚園では平成27年度に全園での洋式トイレ化の改修工事や、公平幼稚園の外壁改修工事を行ったため、工事請負費が大きくなっています。平成25・26年度も修繕費と工事請負費の合計が3割から4割を占め、保育所と比べて大きくなっています。

V-1-①. 東金幼稚園 (所在地：東金 1122-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 53 年度	R C 造	938.26 m ²	耐震性あり

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 5 人	非常勤等： 8 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	954	956	883	使用料			
修繕料	329	609	1,034	その他	0	0	0
委託料	171	300	329	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	163	156	147				
工事請負費	0	704	1,842				
その他	104	73	65				
費用計	1,721	2,798	4,300				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
園児数	95 人	91 人	81 人

※定員は 170 人。



V-1-②. 城西幼稚園 (所在地：台方 131-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成 19 年度	鉄骨造	960.6 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 5 人	非常勤等： 5 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	808	922	922	使用料			
修繕料	169	15	172	その他	0	0	0
委託料	128	172	128	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	658	667	153				
工事請負費	110	313	1,955				
その他	49	66	85				
費用計	1,922	2,155	3,415				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
園児数	90 人	81 人	88 人

※定員は 100 人。



V-1-③. 丘山幼稚園 (所在地：丹尾4-2 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和62年度	木造	571.75 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 3人	非常勤等： 5人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	414	446	553	使用料			
修繕料	306	43	86	その他	0	0	0
委託料	109	149	166	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	163	5,231				
その他	56	53	54				
費用計	885	854	6,090				

◎利用状況

毎年度5月1日現在

	25年度	26年度	27年度
園児数	9人	5人	20人

※定員は70人。



V-1-④. 正気幼稚園 (所在地：広瀬 141-1 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成 16 年度	木造	1,223.5 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 7 人	非常勤等： 7 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	966	930	895	使用料			
修繕料	111	1,335	310	その他	0	0	0
委託料	396	171	237	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	1,356	1,356	1,356				
工事請負費	0	231	1,281				
その他	147	169	147				
費用計	2,976	4,192	4,226				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
園児数	123 人	115 人	117 人

※定員は 170 人。



V-1-⑤. 公平幼稚園 (所在地：道庭 360 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 54 年度	R C 造	929.9 m ²	耐震性あり

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 8 人	非常勤等： 7 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,140	1,175	1,144	使用料			
修繕料	494	994	469	その他	0	0	0
委託料	136	231	169	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	444	4,070				
その他	59	61	74				
費用計	1,829	2,905	5,926				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
園児数	149 人	126 人	131 人

※定員は 170 人。



V-1-⑥. 源幼稚園 (所在地：極楽寺 845-10 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成7年度	軽量鉄骨造	517.95 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 5人	非常勤等： 2人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	741	747	686	使用料			
修繕料	59	69	341	その他	0	0	0
委託料	225	276	273	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	163	908				
その他	48	43	54				
費用計	1,073	1,298	2,262				

◎利用状況

毎年度5月1日現在

	25年度	26年度	27年度
園児数	8人	5人	10人

※定員は70人。



V-1-⑦. 嶺南幼稚園 (所在地：堀上 947-2 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成4年度	木造	863.85 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 8人	非常勤等： 7人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	977	1,038	976	使用料			
修繕料	1,580	1,100	1,053	その他	0	0	0
委託料	126	197	166	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	620	620	620				
工事請負費	183	1,356	1,297				
その他	94	136	130				
費用計	3,580	4,447	4,242				

◎利用状況

毎年度5月1日現在

	25年度	26年度	27年度
園児数	92人	97人	111人

※定員は170人。



V-1-⑧. 大和幼稚園 (所在地：西福俵 66 所管：教育総務課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成 12 年度	木造	974.83 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 4 人	非常勤等： 5 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,233	1,290	1,184	使用料			
修繕料	187	130	529	その他	0	0	0
委託料	126	204	305	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	89	78	71				
工事請負費	2,190	623	1,405				
その他	190	162	156				
費用計	4,015	2,487	3,650				

◎利用状況

毎年度 5 月 1 日現在

	25 年度	26 年度	27 年度
園児数	57 人	55 人	49 人

※定員は 100 人。



V-2-①. 第1保育所 (所在地：東金 194-2 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 54 年度	R C 造	879.62 m ²	耐震性あり

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 11 人	非常勤等： 14 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	2,433	2,506	2,403	使用料			
修繕料	227	657	884	その他	0	0	0
委託料	255	459	603	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	328	333	352				
工事請負費	397	988	638				
その他	107	97	620				
費用計	3,747	5,040	5,500				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
入所児数	133 人	114 人	119 人

※定員は 130 人。



V-2-②. 第2保育所 (所在地：田間三丁目14-6 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和63年度	木造	935.76 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況(27年度)		運営形態
正職員：11人	非常勤等：15人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	2,897	2,929	2,677	使用料			
修繕料	763	351	293	その他	0	0	0
委託料	256	410	638	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	1,244	1,238	1,192				
工事請負費	448	473	916				
その他	146	148	149				
費用計	5,754	5,549	5,865				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
入所児数	137人	137人	136人

※定員は130人。



V-2-③. 第3保育所 (所在地：前之内6-1 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和56年度	RC造	635.5㎡	耐震性あり

◎運営データ

市職員の配置状況(27年度)		運営形態
正職員：8人	非常勤等：9人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	1,896	1,798	1,752	使用料			
修繕料	424	17	95	その他	0	0	0
委託料	459	239	381	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	198	208	0				
その他	92	96	96				
費用計	3,069	2,358	2,324				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
入所児数	68人	72人	74人

※定員は70人。



V-2-④. 第4保育所 (所在地：関内724 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成9年度	木造	942.39 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 11人	非常勤等： 14人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	2,961	3,091	3,077	使用料			
修繕料	536	710	610	その他	0	0	0
委託料	550	412	611	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	448	130	260				
その他	179	171	163				
費用計	4,674	4,514	4,721				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
入所児数	101人	94人	104人

※定員は120人。



V-2-⑤. 第5保育所 (所在地：砂古瀬 476-1 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成7年度	木造	848.07 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 10人	非常勤等： 11人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	2,279	2,198	2,121	使用料			
修繕料	722	162	601	その他	0	0	0
委託料	371	767	346	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	381	316	307				
工事請負費	587	2,033	1,664				
その他	177	176	143				
費用計	4,517	5,652	5,182				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
入所児数	76人	72人	71人

※定員は90人。



V-3. 児童館 (所在地：東岩崎1-20 所管：こども課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和53年度	RC造	680.64 m ²	耐震性無し (平成28年度工事実施)

※耐震性については平成27年度末時点。28年度実施の工事により現在は耐震性あり。

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 1人	非常勤等： 8人	直営



◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	0	0	0	使用料			
修繕料	70	599	517	その他	0	0	0
委託料	71	73	73	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	0	0	0				
費用計	141	672	590				

※中央公民館との複合施設のため、光熱水費は計上していない。

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
利用者数	29,919人	30,304人	31,853人



VI. 保健・福祉施設

【施設の概要】

保健・福祉施設には、高齢施設として老人福祉センター、保健施設として保健福祉センターがあります。

老人福祉センターは高齢者の心身の健康増進と教養の向上等を目的として設置されています。陶芸のための設備があり、陶芸教室を始めとした各種の教室を開いています。また、「東金市長寿の会連合会」の事務局が設置されています。

保健福祉センターは“ふれあいセンター”の愛称で親しまれており、市民の健康の保持・増進と福祉の向上を図るために設置されている保健福祉サービスの拠点施設です。社会福祉協議会や福祉作業所、簡易マザーズホームもこの中にあります。また、保健・福祉団体を対象に活動の場としてスペースの貸し出しを行っています。

【老朽化と耐震性の状況】

老人福祉センターは、築40年以上経過しており、面積等の要件から耐震診断の対象にはなっていませんが、老朽化が著しくなっていることから、平成35年度での廃館を予定しています。

保健福祉センターは築15年程度と比較的新しい施設であり、老朽化による問題は大きくありませんが、施設の長寿命化を図るための適切な維持管理を続けていくことが必要です。

【維持管理費用と収入】

老人福祉センターのこの3年間の費用の合計では、半分弱が修繕料と工事請負費に費やされています。収入を見ると、市内の高齢者は無料で使用できるため、使用料は非常に少なく、大半は陶芸設備の利用料になっています。支出に占める収入の割合は1割程度です。

保健福祉センターに係る費用では、半分以上を清掃や警備等の委託料が占めており、修繕料・工事請負費の割合は15%ほどです。施設の貸し出しにあたっては、保健・福祉団体の支援のため使用料は徴収していません。

VI-1. 老人福祉センター (所在地：東金 1717-1 所管：高齢者支援課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
昭和 48 年度	R C 造	913.19 m ²	診断不要

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 1 人	非常勤等： 2 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,125	1,198	1,124	使用料	11	12	11
修繕料	100	219	1,755	その他	366	333	296
委託料	512	507	416	収入計	377	345	307
使用料・賃借料	20	22	19				
工事請負費	0	910	1,178				
その他	3	3	3				
費用計	1,760	2,859	4,495				

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用者数	8,014 人	8,318 人	8,145 人



VI-2. 保健福祉センター (所在地：田間三丁目9-1 所管：健康増進課)

◎施設データ

建築年度	構造	延床面積	耐震性
平成13年度	RC造	4,817.02 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27年度)		運営形態
正職員： 25人	非常勤等： 5人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	7,099	6,813	6,039	使用料			
修繕料	1,595	2,628	1,057	その他	126	95	76
委託料	11,045	11,467	11,762	収入計	126	95	76
使用料・賃借料	389	327	318				
工事請負費	2,677	913	559				
その他	66	68	72				
費用計	22,871	22,216	19,807				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
貸出スペースの利用者数	14,928人	15,775人	12,352人



VII. 行政系施設

【施設の概要】

行政系施設には市役所庁舎と、消防施設として消防機庫があります。

市役所庁舎は、東金市の公共サービス提供の要となる施設です。主に第一庁舎と第二庁舎からなり、両棟は接続されて一体となっています。2棟を合わせると、市内で3番目に延床面積の大きい建物になります。

消防機庫は、消防団の各班ごとに設置され、市内各所に31施設があります。主に消防車や消防器具の保管庫として用いられ、消防団員の待機所を兼ねているものもあります。

【老朽化と耐震性の状況】

市役所第一庁舎は、昭和40年に建てられた市内の施設の中で最も古い建物で、築50年を迎えています。耐震診断の結果、震度6～7程度の地震により倒壊または崩壊の危険性があるとされていますが、多額の費用が必要になることもあり、建替えや耐震工事を行う予定は立っていません。

市役所庁舎は災害発生時に災害対策本部が設置され、災害援助の活動拠点になります。第一庁舎に倒壊等の被害があっても、耐震性のある第二庁舎があるため、その機能が全く失われるものではありませんが、第一庁舎には市長室や市議会の議場もあり、住民票の発行や福祉サービスなど多くの市民が利用する窓口もあります。災害への備えとして、第1庁舎の耐震性確保は喫緊の課題といえます。

31ある消防機庫のうち、経過年数30年未満のものは25施設で、全体の8割を占めます。経過年数30年以上の6施設のうち、昭和57年より前に建てられたものは4施設になります。消防機庫も災害時に重要な役割を果たす施設のため、災害に耐えうる備えが必要になります。

【維持管理費用と収入】

市役所庁舎については、老朽化に伴う設備・施設の改修のために、3年間の合計で全体の4割にあたる9.4千万円の費用がかかっています。

消防機庫は、人員が常駐する施設ではないこともあり、発生する費用はほぼ修繕費のみになっています。

Ⅶ－１．市役所庁舎（所在地：東岩崎 1－1 所管：財政課）

◎施設データ

建物名称	建築年度	構造	延床面積	耐震性
市役所第一庁舎	昭和 40 年度	R C 造	3,400.56 m ²	耐震性なし
市役所第二庁舎	平成 3 年度	R C 造	3,817.52 m ²	新基準適応
市役所別館 車庫 等	昭和 40 年度	R C 造	963.17 m ²	

◎運営データ

市職員の配置状況（27 年度）		運営形態
正職員：314 人	非常勤等：63 人	直営



◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	17,795	18,111	15,944	使用料			
修繕料	5,319	9,486	4,438	その他	617	615	1,891
委託料	19,385	17,415	19,977	収入計	617	615	1,891
使用料・賃借料	5,293	5,204	5,928				
工事請負費	2,346	76,677	14,797				
その他	391	389	417				
費用計	50,529	127,282	61,501				

◎主要な工事

事業年度	事業名	事業費
26 年度	冷温水発生機改修工事	63,990,000 円
26 年度	第一庁舎屋上防水改修工事	7,565,400 円
27 年度	庁舎給水設備改修工事	11,880,000 円

Ⅶ－２．消防機庫（所管：消防防災課）

◎施設データ

所在地	建築年度	構造	延床面積	備考	耐震性
東金 1290－1	平成 8 年度	木造	69.36 m ²	1 分団 1 部 1 班	新基準適応
東金 1435	昭和 49 年度	木造	50 m ²	1 分団 1 部 2 班	診断不要
東金 582－50	昭和 62 年度	鉄骨造	73.95 m ²	1 分団 2 部 1 班	新基準適応
東金 764	昭和 62 年度	鉄骨造	80 m ²	1 分団 2 部 2 班	新基準適応
台方 136－8	平成 10 年度	鉄骨造	86.4 m ²	1 分団 3 部 1 班	新基準適応
田間 2351	昭和 44 年度	C B 造	43 m ²	2 分団 1 部 1 班	診断不要
田間三丁目 57－1	平成 12 年度	鉄骨造	70 m ²	2 分団 1 部 2 班	新基準適応
堀上 844	昭和 60 年度	木造	50 m ²	2 分団 2 部 1 班	新基準適応
押堀 136－2	昭和 58 年度	木造	64.8 m ²	2 分団 2 部 2 班	新基準適応
松之郷 1296	平成 12 年度	木造	86.4 m ²	3 分団 1 部 1 班	新基準適応
道庭 315	平成 7 年度	木造	53 m ²	3 分団 1 部 2 班	新基準適応
家之子 1384	平成 9 年度	鉄骨造	86.4 m ²	3 分団 2 部 1 班	新基準適応
求名 279－3	平成 12 年度	鉄骨造	53 m ²	3 分団 2 部 2 班	新基準適応
上布田 193－1	平成 元 年度	木造	46.36 m ²	3 分団 3 部 1 班	新基準適応
滝沢 148－3	平成 9 年度	鉄骨造	70 m ²	3 分団 3 部 2 班	新基準適応
下上武射田入会地 24－1	平成 3 年度	木造	53 m ²	4 分団 1 部 1 班	新基準適応
菱沼 61	昭和 51 年度	鉄骨造	44.84 m ²	4 分団 1 部 2 班	診断不要
殿廻 646	平成 7 年度	木造	53 m ²	4 分団 2 部 1 班	新基準適応
高倉 24－2	平成 6 年度	木造	53 m ²	4 分団 2 部 2 班	新基準適応
宿 416－1	平成 13 年度	鉄骨造	70 m ²	5 分団 1 部 1 班	新基準適応
家徳 674－15	平成 8 年度	木造	58 m ²	5 分団 1 部 2 班	新基準適応
関下 329－1	昭和 56 年度	木造	41 m ²	5 分団 2 部 1 班	診断不要
北幸谷 985	平成 5 年度	木造	40 m ²	5 分団 2 部 2 班	新基準適応
小沼田 1320－4	平成 10 年度	鉄骨造	70 m ²	6 分団 1 部 1 班	新基準適応
砂古瀬 426－1	平成 3 年度	木造	53 m ²	6 分団 1 部 2 班	新基準適応
上谷 3393	平成 6 年度	木造	56.37 m ²	6 分団 2 部 2 班	新基準適応
福俵 1090－1	平成 元 年度	木造	46.37 m ²	7 分団 1 部 1 班	新基準適応
田中 696－1	平成 2 年度	木造	46.37 m ²	7 分団 1 部 2 班	新基準適応
油井 960－1	平成 4 年度	木造	55.9 m ²	7 分団 2 部 1 班	新基準適応
小野 121－3	平成 5 年度	木造	53 m ²	7 分団 2 部 2 班	新基準適応
山田 266－1	平成 4 年度	木造	53 m ²	7 分団 2 部 3 班	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況（27年度）		運営形態
正職員： 0人	非常勤等： 0人	直営

◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	0	0	0	使用料			
修繕料	160	1,311	2,058	その他	0	0	0
委託料	0	0	0	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	49	47	50				
費用計	209	1,358	2,108				

◎利用状況

	25年度	26年度	27年度
消防団員数	525人	525人	517人



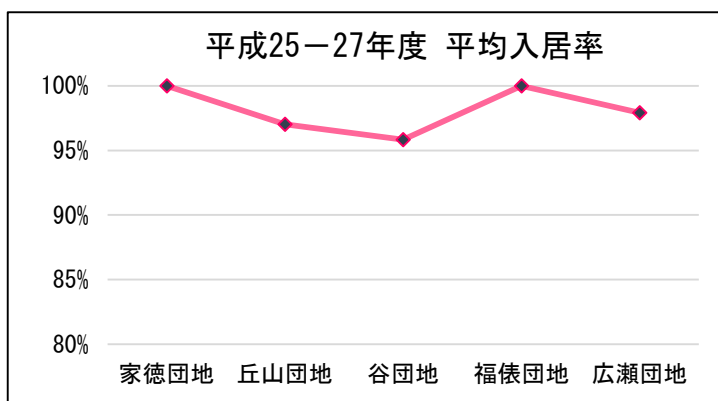
2分団1部2班消防機庫

VIII. 公営住宅

【施設の概要】

公営住宅である市営住宅は、市内に5つの団地があり、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、住宅の確保に困っている方に、一般より安い家賃で住宅を提供することを目的として設置されています。

5団地の戸数の合計は145戸あります。入居率は過去3年間にわたって97%を超えており、満室に近い状態が続いています。



【老朽化と耐震性の状況】

市営住宅は、築60年以上になる谷団地を始め、全体的に古い建物が多くなっています。家徳団地と丘山団地にある木造平屋建ての計17戸は、現在お住まいの方が退去された後は新たに入居者を募集せず、取り壊すことになっています。他の昭和57年より前に建てられた建物については、耐震診断は行われていませんが、構造上耐震性があると判断されています。広瀬団地を除いて築40年以上経つため、適切な補修・修繕が必要になります。

【維持管理費用と収入】

市営住宅の維持管理費用を見ると、3年間の合計で全体の6割以上が修繕料になっています。市営住宅全体として老朽化の度合いが高いことから、修繕料が大きくなる傾向は今後も続くと思われています。

収入は使用料（家賃）と共益費であり、維持管理費用は収入で賄うことができている状態です。



広瀬団地

Ⅷ－１．市営住宅（所管：都市整備課）

◎施設データ

施設名称	所在地	建築年度	構造	延床面積	住宅の棟数	耐震性
家徳団地	家徳 80－49	昭和 34 年度	木造	63.63 m ²	2 棟	診断不要
丘山団地	油井 1046－3	昭和 42 年度	木造	467.85 m ²	15 棟	診断不要
		昭和 44 年度	R C 造	1,282.2 m ²	9 棟	診断不要
谷団地	東金 1435－1	昭和 29 年度	C B 造	366.02 m ²	2 棟	診断不要
福俵団地	福俵 1090－1	昭和 47 年度	R C 造	427.4 m ²	2 棟	診断不要
広瀬団地	広瀬 481－1	昭和 56 年度	R C 造	6,094.49 m ²	3 棟	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況（27 年度）		運営形態
正職員： 0 人	非常勤等： 0 人	直営

◎経費データ

（単位：千円）

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	1,156	993	861	使用料	23,341	22,506	24,160
修繕料	4,149	4,653	2,537	その他	1,976	1,530	2,031
委託料	1,104	1,134	1,125	収入計	25,317	24,036	26,191
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	0	0				
その他	139	141	147				
費用計	6,548	6,921	4,670				

◎利用状況（各年度末時点）

団地名	総戸数	入居戸数		
		25 年度	26 年度	27 年度
家徳団地	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸
丘山団地	45 戸	45 戸	44 戸	42 戸
谷団地	8 戸	8 戸	7 戸	8 戸
福俵団地	10 戸	10 戸	10 戸	10 戸
広瀬団地	80 戸	76 戸	79 戸	80 戸

Ⅸ. 公園

【施設の概要】

ここで公園として扱うものは、都市公園法に基づいて設置された都市公園です。都市公園には、近隣に住む市民の憩いの場になる街区公園・近隣公園や、自然的環境の保全、景観の向上を図るために設けられる都市緑地等があります。都市公園は市内に53ヶ所あり、全体の面積は約32.2haになりますが、次のページの施設データには、建物の設置されている都市公園のみを表示しています。

なお、青年の森公園は都市公園に含まれますが、この白書の中で「スポーツ・観光系施設」のカテゴリに区分しています。

【老朽化と耐震性の状況】

建物としては1棟あたり20㎡となっており、トイレなどのごく小規模なものしかありません。建築からの経過年数も平均して約22年であり、老朽化の度合いも全体的には高くありません。

【維持管理費用と収入】

維持管理費用の8割以上は清掃や草刈、樹木の管理に係る委託料になっています。地域住民との協働による公園管理も行われており、公園への親近感の醸成等を図るとともに、委託料の節減にもつなげています。



丸山公園

Ⅸ-1. 都市公園 (所管：都市整備課)

◎施設データ

施設名称	所在地	建築年度	構造	延床面積 (公園面積)	耐震性
東金中央公園	東岩崎1-21	—	木造	38㎡(6,400㎡)	診断不要
丸山公園	日吉台四丁目 780-5	昭和60年度	CB造	46.94㎡(34,000㎡)	新基準適応
求名第2公園	求名37-4	平成4年度	鉄骨造	84.06㎡(1,700㎡)	新基準適応
ひらが公園	東金1155-2	昭和63年度	RC造	4.84㎡(400㎡)	新基準適応
田間中央公園	田間三丁目8	平成11年度	木造	16㎡(10,000㎡)	新基準適応
八鶴湖公園	東金1435-1	平成12年度	木造	21.67㎡(42,000㎡)	新基準適応
吹上公園	油井168-156	平成8年度	RC造	4.4㎡(1,800㎡)	新基準適応
阿部倉下公園	南上宿35	昭和63年度	RC造	5㎡(6,500㎡)	新基準適応
さくら公園	季美の森東一丁目 15-8	平成8年度	RC造	20.8㎡(10,000㎡)	新基準適応
小町公園	丘山台一丁目5	平成10年度	鉄骨造	3㎡(6,200㎡)	新基準適応
丘山台公園	丘山台二丁目10-3	平成10年度	鉄骨造	11.25㎡(18,000㎡)	新基準適応
稲荷台公園	丘山台三丁目14-1	平成10年度	鉄骨造	3.9㎡(5,200㎡)	新基準適応

※建物の用途はトイレや休憩室。建築年度不明の建物は“—”としている。

◎運営データ

市職員の配置状況(27年度)		運営形態
正職員：0人	非常勤等：0人	直営



丸山公園トイレ

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25年度	26年度	27年度	項目	25年度	26年度	27年度
光熱水費	5,179	5,464	4,834	使用料			
修繕料	4,145	4,522	7,652	その他	0	0	0
委託料	48,061	61,296	70,130	収入計	0	0	0
使用料・賃借料	880	972	962				
工事請負費	0	0	0				
その他	187	79	226				
費用計	58,452	72,333	83,804				

X. 汚水処理施設

【施設の概要】

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を目的として昭和59年度に供用開始され、人口普及率は41%あまりになっています。日々排出される汚水は、14,600m³/日の処理能力を有する浄化センターで処理しています。浄化センターは公共下水道の中核を担う施設であり、管理棟には事務室のほか、中央監視制御室や水質試験室などが設置されています。

農業集落排水は、農村集落の生活環境改善、農業用排水の水質保全等を図ることを目的としており、人口普及率は7%あまりになっています。市内4ヶ所に処理施設を設置し、各地区内の汚水処理を行っています。

【老朽化と耐震性の状況】

施設の数から見ると、多くは平成に入ってから建築されたものになっていますが、延床面積で見ると、築30年を超える浄化センターが7割弱を占めており、浄化センターの適切な維持管理による長寿命化を図ることが、汚水処理施設のカテゴリにおいて重要になります。

【維持管理費用と収入】

汚水処理施設の維持管理費用は、3年間の合計で見ると施設の維持管理に要する費用のうち、委託料が95%とそのほとんどを占めています。委託料のうち、浄化センターの管理業務委託料が77%と大きな割合になっています。

なお、長期的には農業集落排水を下水道に接続することによって、コストの縮減と効率化を図ることも想定しています。



浄化センター



松之郷排水浄化センター

X-1. 汚水処理施設 (所管：下水対策課)

◎施設データ

施設名称	所在地	建築年度	構造	延床面積	耐震性
東金市浄化センター	家徳 256-1	昭和 59 年度	R C 造	5,883.56 m ²	新基準適応
東金台第 1・第 2 汚水中継ポンプ場	日吉台六丁目 2-7 外	昭和 61 年度	R C 造	321.09 m ²	新基準適応
田中汚水中継ポンプ場	田中 49-7	平成 9 年度	R C 造	267.48 m ²	新基準適応
季美の森東金第 1~第 3 汚水中継ポンプ場	季美の森東一丁目 883-122 外	平成 5 年度	R C 造	619 m ²	新基準適応
木島下汚水中継ポンプ場	南上宿 6-10	平成 13 年度	R C 造	190.51 m ²	新基準適応
上谷クリーンセンター	上谷 249	平成 9 年度	R C 造	555.36 m ²	新基準適応
嶺南・正気西部クリーンセンター	押堀 1456	平成 11 年度	R C 造	349 m ²	新基準適応
松之郷排水浄化センター	松之郷 103-1	平成 15 年度	R C 造	360.96 m ²	新基準適応
福岡クリーンセンター	小沼田 151	平成 19 年度	R C 造	321.43 m ²	新基準適応

◎運営データ

市職員の配置状況 (27 年度)		運営形態
正職員： 11 人	非常勤等： 1 人	直営

◎経費データ

(単位：千円)

施設の維持管理に要する費用				施設の利用に係る収入			
項目	25 年度	26 年度	27 年度	項目	25 年度	26 年度	27 年度
光熱水費	2,488	2,475	2,391	使用料			
修繕料	0	1,089	983	その他	28	30	31
委託料	47,120	69,300	101,994	収入計	28	30	31
使用料・賃借料	0	0	0				
工事請負費	0	432	97				
その他	264	336	648				
費用計	49,872	73,632	106,113				

※委託料には汚水処理施設に係る費用を含む。

◎利用状況

	25 年度	26 年度	27 年度
利用人口	26,077 人	26,047 人	25,723 人

おわりに（公共施設等総合管理計画について）

国は平成26年4月に「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」との通知を発し、地方公共団体に対して公共施設等総合管理計画（以下総合管理計画）の策定を促しました。

本市においても、総合管理計画の策定作業を進め、この3月に策定されました。総合管理計画は、今後の公共施設等の管理・運営方針を示すものであり、中長期的視点から更新・再編・長寿命化などを計画的に実施していくことを企図しています。公共施設白書で対象とする公共施設だけでなく、道路・橋りょう・下水道管きよなどのインフラも含めています。

総合管理計画の中では、今後40年間の公共施設等の大規模改修や更新（建替え）のためにかかる費用を試算しています。それによると、公共施設だけで616.3億円、インフラを含めた合計では1,523.2億円、平均して年間に38.1億円という莫大な費用が必要になると算出されました。計画的な修繕・改修を怠れば、ライフサイクルコスト（LCC）の増大により、さらなる費用の増大を招じかねません。

同時に、今ある全ての施設を今あるとおりに更新するのではなく、少子高齢社会・人口減少社会の形に合わせていくことも必要であることは、本白書においてもかいま見えたところですが、ただ、単なる公共施設の削減によって市民への公共サービスが低下することは避けなければなりません。量的な縮小を図りつつも、機能面やソフト面の充実により、むしろ公共サービスが向上するような「縮充」というべき形を目指して、市民の皆様と共に知恵を出し合い、協働して進んでいけるよう、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上



東金市公共施設白書

平成29年3月発行

東金市役所総務課行政改革推進係

〒283-8511 東金市東岩崎1-1

TEL : 0475-50-1245